

日本商業教育学会報

No.22 平成23年3月31日

日本商業教育学会

Japan Academic Society of Business Education

会長挨拶

会長 中澤興起

東日本大震災により亡くなられた多くの方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、地震、津波、原子力発電所の事故により被災された更に多くの方々にお見舞いを申し上げます。被災された地域が一刻も早く復旧され、被災された皆様の日常が一日でも早く戻ることを祈念いたしております。
「日本商業教育学会」

通常ならば、新年度を迎えた喜びを述べ、新しい年度の出発を祝う冒頭で、このような辛い言葉を述べることになりました。「朝起きた時に、あれが夢であったらと幾度思ったことか…」、避難所生活をされている方の、報道機関の問いに対する回答でした。津波で流される家屋や車、陸地に打ち上げられた船、瓦礫で一杯になった住宅地の映像を見るたびに、「現実ではない！」と否定したい気持ちでいっぱいになりました。

リーマンショックによる不況からようやく脱出をしかけ、経済指標が上向きになり始めたこの時期の大災害。「採用内定者に取り消しの通知」「働きたくても働く場所がない」などの見出しが見うけられます。地震と津波は漁業、水産業を始め、土石流に巻き込まれた農業を含む第1次産業、電子機器、機械工業部品、食品など製造業を中心とする第2次産業に大きな破壊をもたらし、国内、海外流通やサービス等第3次産業にも多大な損害を与えました。加えて、追い打ちをかけるような原子力発電所の事故。地域ぐるみの避難を余儀なくされた方々はもちろん、見えない放射能におびえ、噂に惑わされて多くの国民が右往左往しています。

今回の震災の被害総額は20兆とも30兆とも言われます。大規模で総額さえつかめない現

状です。この災害から一刻も早く復旧するために、国民全員が今できる努力をすることが大切と言われます。国民の一人として、日本商業教育学会の会員としてどのように復旧に貢献するか、一人ひとりが考え行動しなくてはならないでしょう。

話を本学会の活動に戻します。2010年度の全国大会は石川県金沢市で開催いたしました。全国から110余名の会員と韓国経営教育学会から10余名の会員が参加し、統一論題「時代の変化に対応した商業教育～商業教育の理念・展望を問う～」の下で研究報告と論議が交わされました。商業高校卒業生の進路が、大学・短大28.6%、専修学校等27.8%、就職36.8%、その他6.9%（文部科学省調査：平成22年3月卒業生）の今日、この統一論題は、私たちが当面する大きな課題であります。そのため、埼玉県さいたま市で開催予定の2011年度の全国大会でも引き続き同じ統一論題で研究を深める予定です。なお、韓国商業教育学会も「ビジネス教育の現状と将来」をテーマに、韓、日、米、豪、中の国際会議を計画するなど、商業教育の今後のあり方を模索しております。多くの会員の皆様、これからの商業教育のあり方を考え、研究し、全国大会に参加をされ、意見交換されることを期待いたします。

第21回全国（石川）大会開催報告

平成22年8月21日（土）・22日（日）の2日間にわたり、日本商業教育学会第21回全国（石川）大会が統一論題を『時代の変化に対応した商業教育』として、全国から約160名の参加を得て、金沢市の金沢星稜大学を会場として開催された。開会式では、来賓として文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室教科調査官西村修一氏、全国商業高等学校長協会理事長森田聖一氏、金沢星稜大学学長坂野光俊氏、韓国経営教育学会会長文碩煥氏のご臨席とご挨拶をいただいた。

この大会では、統一論題研究報告が5本、自由論題研究報告が8本の発表と元北九州市立高等学校寺岡賢治氏より「簿記原理の指導の一考察」と題して、学会研究助成報告があり、さらに韓国学術交流として、韓国経営教育学会の方々から11本の発表が行われた。

本大会の講演については、講演Ⅰが文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室教

科調査官西村修一氏の「商業に関する学科における教育課程の編成」、講演Ⅱは、韓国経営教育学会李鍾浩氏（公州大商業教育学科教授）の「韓国の商業高校全体の現状と今後の方向性」、講演Ⅲは、金沢星稜大学学長坂野光俊氏から「リーマンショック後の日本経済」と題して、今後の商業教育の在り方について、最新の講演がありました。

この全国大会は、北信越部会が主管し、大会会長には新潟支部長稲岡裕康、実行委員長に石川支部長村井吉雄が当たり、事務局を石川県立小松商業高等学校内に設置し、新潟支部の協力・支援を得ながら発足2年目の石川支部で準備し、「もてなしの心」で大会運営を行いました。

この大会に会場を提供して下さった金沢星稜大学及び大会運営等にご協力いただいた先生方に深く感謝申し上げます。



第21回全国（石川）大会
8月21日・22日 金沢星稜大学

大会概要

統一論題：「時代の変化に対応した商業教育」
～商業教育の理念・展望を問う～

会場：金沢星稜大学

第1日 8月21日（土）（受付開始 12:30～）

1. 開会式（13:00～13:30） 会場 201 教室

2. 会員総会（13:30～14:00） 会場 201 教室
（1）平成21年度事業報告及び決算報告
（2）平成22年度事業計画及び予算

3. 講演Ⅰ（14:00～15:00） 会場 201 教室
演題：『商業に関する学科における教育課程の編成』

講師：文部科学省初等中等教育局児童生徒課産

業教育振興室教科調査官 西村修一先生

4. 統一論題研究報告 I (15:00 ~ 15:50)

会場 201 教室

研究報告①『商業(ビジネス)取引と利潤を得る根拠』～商業(ビジネス)教育は
銭儲けを教える教育か、という問に
答える～ 河内満(広島修道大学)

研究報告②『日本の商人道を活用したビジネス
教育のあり方』
荒川剛(富山県立高岡商業高等学校)

5. 講演 II (16:00 ~ 16:50) 会場 201 教室

『韓国の商業高校全体の現状と今後の方向性』
李鍾浩(公州大 商業教育学科教授)
(司会・通訳: 梁在英 柳韓大学教授)

6. 日韓学術交流会 (16:50 ~ 17:50)

会場 201 教室

韓国経営教育学会報告

☆記念写真撮影 (18:00 ~ 18:10)

星稜大学キャンパス・玄関

☆教育懇談会 (19:00 ~ 21:00)

会場 アパホテル金沢駅前

第 2 日 8 月 22 日 (日) (受付開始 8:30 ~)

●金沢駅西口から会場まで貸し切りバスにて移動

7. 統一論題研究報告 II (9:00 ~ 10:10)

会場 201 教室

研究報告①『商業教育からビジネス教育への視
点』 椎谷福男(新潟経営大学)

研究報告②『商業教育の専門性に関する研究』
勅使河原隆行(大原学園大宮校)

研究報告③『ビジネス教育(中等教育)にお
けるマネジメント(経営)教育をどう
進めるか』

炭谷英一(神戸市立兵庫商業高等学校)

8. 自由論題研究報告 (10:25 ~ 12:15)

A 会場

会場 201 教室

研究報告①『One to one Marketing の展望と
小売業界の IT 戦略に関する研究』
～とりわけ新科目「電子商取引」に
おける分析と活用、そして電子商取
引検定に向けて～

西谷成昭(岩手県立一関第二高等学校)

研究報告②『ネットワークプログラミング指導
法事始め』

松浦哲仁(愛媛県立宇和島東高等学校)

研究報告③『高等学校における中国語を通じた
国際理解教育の取り組み～前任校・
現任校での実践～』

滝澤琢也(新潟県立塩沢商工高等学校)

研究報告④『知識基盤社会で求められる新たな
るスキル』～OECD のキー・コン
ピテンシーを求めて～

廣瀬正志(新潟県立新潟商業高等学校)

B 会場

会場 203 教室

研究報告①『実践教育による社会的問題解決能
力の養成の可能性を探る』

酒井理(大阪商業大学)

研究報告②『多くの企業家を輩出した湖東商人
群の研究』～近江商人の持つ魅力に
迫る～

駒井正一

研究報告③『起業家教育の推進とキャリア教
育』

清水正史(石川県立金沢商業高等学校)

研究報告④『大学教育と資格取得にかかわる諸
問題～簿記会計を中心に～』

大澤弘幸(新潟経営大学)

☆昼食・休憩 (12:15 ~ 12:55)

食堂及び 202 教室

9. 学会研究助成報告 (13:00 ~ 13:40)

会場 201 教室

『簿記原理の指導の一考察』～現金収支からみ
た複式簿記の導入方法～

寺岡賢治(元北九州市立高等学校)

10. 講演 III (13:50 ~ 14:50) 会場 201 教室

演題:『リーマンショック後の日本経済』～長
引くデフレを克服できるか～

講師: 金沢星稜大学学長

坂野光俊先生

11. 意見交換会 (15:00 ~ 15:40)

会場 201 教室

12. 閉会式 (15:40 ~ 16:00) 会場 201 教室

(1) 次期開催地代表者の案内

(2) 閉会宣言

要旨

講演 I

商業に関する学科における教育課程の編成

文部科学省初等中等教育局

児童生徒課産業教育振興室 教科調査官

西村修一

まず、新学習指導要領についてお話しさせていただきます。学校教育法の第30条第2項に、小学校の学力の三つの要素が示されています。基礎的・基本的な知識と技能、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度です。この規定につきましては、第62条により高等学校にも準用することとされています。

基礎的・基本的な知識と技能につきましては、教科商業科では、実際のビジネスに結びついたものであること、活用できるものであることが重要だと考えております。思考力・判断力・表現力等につきましては、ビジネスの事例を取り上げたり、ビジネスの場面を想定したりして、生徒が考察あるいは討論を行うことが重要であると考えております。

主体的に学習に取り組む態度につきましては、ビジネスを学ぶということに対するモチベーションを高めていくことが大切だと思っております。このことにつきましては、科目「ビジネス基礎」で学習のガイダンスを行うことになっていますので、とりわけ、ここでの指導というのが大きな意味を持つてくると思っております。

教科商業科の教科目標についてですが、これも改善を図っております。ビジネスの意義や役割について理解させる、ビジネスの諸活動を倫理観をもって行う、さらには、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てるといったことなどです。これまでは経済社会の発展に寄与するものとしておりましたが、経済社会の発展を図ることに子供たちが主体的にかかわり、自分たちが経済社会の発展という役割を担っていくことから、発展を図る、という表現に変えました。また、これまでは単に能力と態度としていたものを、具体的にどのような能力で、どのような態度なのかということを目記するよう、創造的な能力と実践的な態度としました。

5月に発行した解説の中で、教科目標について、お示しをさせていただきます。まず検定試験については、知識・技術の定着を図る手段として活用するというところでございます。

これまで検定試験をととても大切にしてきましたが、今後もそうしたいと思っておりますが、商業教育の目標・目的が検定試験の合格にあるということではありません。子供たちの目標にはなりません。商業教育そのものの目標・目的ではなく、あくまでも知識・技術の定着を図る手段として活用する、ということを解説で書かせていただきました。また、知識と技術については、活用する能力を伴ったもの、具体的なビジネスと諸活動と結び付いたものを習得させる、ということも説明させていただきます。

高等学校の商業教育は、学問を行うということではなく、子供たちが社会に出てから活用できる知識や技術、能力や態度を育成していくということが重要と考えております。一言で言うと、実学としての商業教育を展開していくということです。

次に、教科商業科で育成する人材について話したいと思っております。現行の高等学校学習指導要領解説商業編ではここまでは示していませんでした。しかし、教科商業科は職業教育を担っている教科ですので、どのような人材を育成するのかを解説の中で示していく必要があると考えて示させていただきます。「地域産業はじめ経済社会の健全で自発的な発展を担う職業人を育成する。」ということでございます。地域産業を担う人材を育成するというのが、商業の大切なテーマだと考えておりますので、「地域産業はじめ」をあえて示しています。

このような職業人となるためには、どのような力、人間性などを育成していかなければならないかという、ひとつはビジネスの理解力と実践力、もう一つはビジネスに必要な豊かな人間性、この二つに整理させていただきます。ビジネスの理解力と実践力については、知識や技術を基にビジネスを理解し実践する力として、具体的には、顧客満足実現能力、ビジネス探究能力、会計情報提供・活用能力、情報処理・活用能力としております。それぞれどのような能力なのかは、解説で書かせていただいております。また、ビジネスに必要な豊かな人間性については、倫理観、遵法精神、規範意識、責任感、協調性などを示しています。

このような力・人間性などを子供たちに身につけさせていくために、具体的にどのような教育活動を行っていくのかということについてです。特徴的なものは、たとえば、生徒自らに工夫をさせる活動、討論やディベートを行う活動、新聞報道・インターネットなどを活用してビジネスに目を向けさせる指導、ビジネスの場面を